



## おおさか社会フォーラム2012 プレフォーラム②

公教育と公務員労組の解体と闘う

## ウィスコンシンからの報告

2012/2/27

[資料]

### ゲストの紹介

#### ペギー・コインさん

(Peggy Ziewacz Coyne)

ウィスコンシンで生まれ、育つ。

ウィスコンシン大学マディソン校で学士、修士(行動障害)を取得

1973年～特別教育教員、現在マディソン市学校区(Madison Metropolitan School District、MMSD)の Reading Interventionist (文字を読む能力が遅れている子どもの学習を支援する教員)

2010年11月にMTI委員長に選出(2011-12年度)。

Wisconsin Education Association Council (WEAC)の評議員

#### カスリン・バーンズさん

(KATHRYN A. BURNS)

ウィスコンシン大学マディソン校で学士(初等教育)、修士(カリキュラムと指導、識字学習)を取得

現在マディソン市学校区の Shorewood Hills Elementary School で幼稚園/第1学年を担当

MTI の Crisis Committee (「闘争委員会」)共同委員長(2011年2-10月)

リコール運動のボランティア

### MTI(マディソン市教員組合)について

5つの交渉単位:教員・専門スタッフ(2700人)、補助教員(650人)、代替教員(720人)、事務職、警備

専従書記のジョン・マシューズ(John Matthews)さんは1968年に就任以来40数年にわたり活動(現在71歳)、公務員労組、



看護師労組などとともに昨年 2-3 月の闘争を牽引。MTI は病休ストで州庁舎前の闘いに大きな役割、教員に連帯して千数百人の高校生もデモに参加。

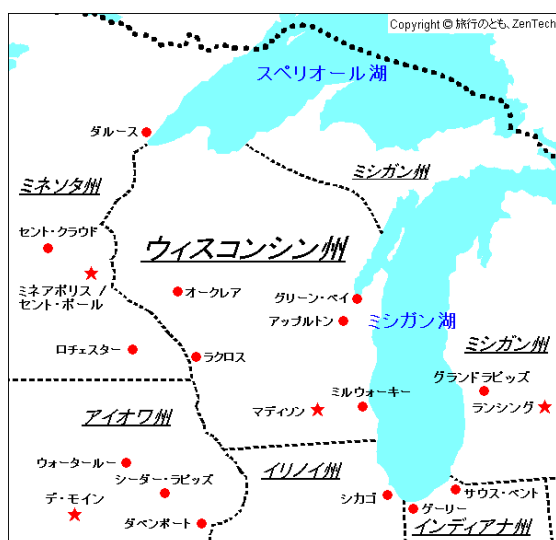
法律成立後の攻防・・・契約更新時期にある組合は現行契約の条件を引き続き適用することを要求。組合員の経済的要求のほか、インクルーシブ教育などの取り組み、「落ちこぼれゼロ」運動への反対なども。

## WEAC(ウィスコンシン教育組合評議会)

州の教員・職員 98,000 人

UniServ(地域単位の組織)、全州で 30 の UniServ

## ウィスコンシン州



人口 約556万人

州都 マディソン(人口は約21万人)、最大都市はミルウォーキー

主要産業: 農業(酪農、トウモロコシなど)、ビール、食品加工業、製紙など

1959 年に米国で初めて公務員に団交権。

2010 年現在、公務員の組織率は 36.2%

(民間は 6.9%)。

[ウィキペディアより]

ウィスコンシン州 (Wisconsin WI) は、アメリカ合衆国の中西部に位置する州である。州の名前は、インディアン部族オジブワ族の言葉で「赤い石の地」を意味する「Miskwasiniing」がフランス語風になまった言葉が元になっているとされる(「湖水河川の集合」や「巨大な岩」を意味するという説もある)。愛称は Dairy Country(酪農の国)または The Badger State(あなぐま州)。アメリカアナグマ(バジャマー)は州のシンボルでもあり、19 世紀前半、ウィスコンシン州が国内の鉛の半分以上を産出した鉛ラッシュ時代に、鉛鉱山で働く鉱夫とその家族が地上に住居が完成するまで坑道に住んだことから「アナグマ」と呼ばれたことが元になっている。

州の北はスペリオール湖に、東側はミシガン湖越しにミシガン州に、西側はミネソタ州とアイオワ州に、南側はイリノイ州に接している。四季折々の表情豊かな自然に恵まれた土地で、アメリカ国内では人気のある観光地にもなっている。アメリカ国内ではビールやチーズの名産地としても知られている。ドイツ系、北欧系住民が多く、地ビールやブラッツ(ブラットワースト)と呼ばれるソーセージが名産。ドイツ人気質は日本人と似ており親日的である。夏は過ごしやすい日が多いが、寒暖の差が激しく、米国内ではミネソタと並び寒い州として有名である。冬は 1 月が最も寒く夜間は $-20^{\circ}\text{C}$ 以下となることが普通であり、 $-40^{\circ}\text{C}$ 以下となることもある。マディソン市は湖の間にある美しい街としてアメリカ国内では有名であり、極めて優れた都市計画のもとに作られている。カリフォルニア大学の本校のあるバークリーと比較してリトル・バークリーとも呼ばれる大学町である。ウィスコンシン大学マディソン校は生物化学などが有名であり、大学院ランキングブックで社会学部門 1 位など州立大学としては国内トップクラス。

「財政赤字」の背景

①03年以降の一連の減税

②前知事(民主党)の時期には「運輸整備基金」から3回にわたり合計1兆2570億ドルを充当したが、州内の53の郡で住民投票により、「運輸整備基金」の他の用途への転用が禁止された

③州の2/3の企業が法人税を納めていない。州の歳入に占める法人税の割合は1981年当時と比較して半分に

## ウォーカー知事

[http://en.wikipedia.org/wiki/Scott\\_Walker\\_\(politician\)](http://en.wikipedia.org/wiki/Scott_Walker_(politician))

1993-2002 ウィスコンシン州下院議員(共和党)

2002-2010 ミルウォーキー郡の County Executive (郡長) 財政再建を掲げ、自身の給与の一部を返納する

パフォーマンス、公務員の賃金を攻撃。郡の職員を20%削減。

2010年11月の知事選挙で当選

(1,128,941票、52%対47%)。

<主な公約>減税(「税制改革」)により25万人の雇用を創出

マディソン・ミルウォーキー間の高速鉄道建設の中止(州政府の負担増を理由に)

中絶反対(pro-life)、性道徳(公立学校での避妊教育や出産コントロールについての教育を禁止)、

大富豪のデイヴィッド・コーク、チャールズ・コーク兄弟(コーク・インダストリーズ)が全面的に支援

2011年1月3日に知事就任

1/25 州議会が知事提案の法人税引き下げ法案を可決(→2年間で約6700万ドルの減税)

2/11 財政再建法(Budget Repair Bill)を提案。2010-11年度に3000万ドル、2011-12および2012-13年度に3億ドルの支出削減。そのために公務員の健康保険および年金料の負担を増やす(=手取り賃金が8%減る)。さらに、賃金以外の事項について団体交渉権を剥奪。インフレ率を上回る賃上げ要求は、住民投票による承認が必要。組合は毎年信任投票で信任される必要。組合費の給与からの天引きの廃止。(警察官と消防士は除外)

\* 組合の抗議ストに備えて、州兵や州機関の職員を動員する準備をしていた



## ウォーカー知事の財政再建法

①団交権があるため、レイオフが難しい(前任権ルールで保護されている)。実質的に組合が人事権を握っている。そのため教員1人につき年間10万ドルの人件費がかかり、保険料の本人負担が0である⇒改革によって、学校区が能力と成果をもとに教員を採用・解雇できるようにする

\* 組合は保険料の負担について譲歩すると言っているが、最近の協約交渉でも一部の地区の組合は健康保険および年金料の負担なしの賃上げを要求している、つまり財政再建は口実で、本当の狙いは組合の影響力の排除!

② 州政府に対する州議会による監督権を大幅に制限⇒州の資産の民間への売却が容易に(競争入札なしで可能になる)=知事とコーク・インダストリーズとの癒着

③ ウィスコンシン大学マディソン校の分離←学生、教職員が反対

## 財政再建法反対の闘争

2/14 抗議行動が始まる。

[ウィスコンシン大学で学生がキャンパスを占拠]

2/15 州庁舎の内と外で数万人がデモ。両院の公聴会(約17時間)で法案に抗議。

2/16 州庁舎前に3万人

[教員組合が一斉病休闘争を決定⇒2/16~19、州内の公立学校が休校に]



2/17 州庁舎前に2万5千人。上院の民主党議員14人が州外へ退避(法律の採択を阻止するため)。オハイオ州でも同様の動きに対する抗議運動が始まる。

2/18 AFL-CIO のトルムカ委員長が州庁舎前の集会で連帯を表明。

2/19 州庁舎前に7万人。

2/20 州庁舎を占拠

2/23 地元紙の記者が悪戯でデービッド・コークを名乗ってウォーカー知事に電話、20分ほどの会話で、知事は法案に賛成している共和党議員への支援や、オハイオ州の知事等との連携等についてあけすけに話す(コーク兄弟は石油会社を保有する大富豪で、ティーパーティーの有力な資金源として知られている) ⇒ この会話が暴露されたことにより州外に退避していた民主党議員は態度を硬化した。

2/25 知事が州庁舎の閉鎖とデモ隊排除の命令を出すという噂。これに対して州の警察官組合の委員長がデモへの支持を表明、非番の組合員に州庁舎の泊込みに参加するよう指示。

2/26 集会に7-10万人が参加。全国の多くの州で連帯集会。

2/27 ウォーカー、法案のうち財政措置が関係する部分を除外する妥協案を提案(財政措置が関係しない場合、法案の可決要件が単純過半数になる)

3/3 州庁舎の警備が嚴重に(武器が見つかったという理由)。裁判所が州庁舎への泊込みを禁止する命令。州庁舎占拠が終結。

3/4 ウォーカー、「法案が通らない場合は州の公務員を1500人削減する」。

3/5 マイケル・ムーアが集会で連帯を表明。

3/9 公務員組合の団交権を制限する法案が上院で可決(18-1、民主党は欠席)。財政に関連する部分は除外。

3/10 下院で可決(53-42)。

## その後の状況

(ペギー・コイン MTI 委員長の 2011 年 5 月 21 日イリノイ州シカゴの「レイバーノーツ」の集会での発言より)

MTI の「4 日間の政治的アクション」(2 月 16-19 日)、公立学校が休校に組合員の 2/3 が参加。ウィスコンシン州議会議事堂での数千人のデモにつながった。その後、仕事に戻ったが、毎日のデモと毎週の集会への参加を続けた。

賃金凍結、-年金への拠出金、保健・医療費への拠出金貢献などの条件で協約を 2013 年まで延長することを求めて長時間の交渉(徹夜交渉)

### 抗議行動の成果

公共部門の労働組合と支援者を結びつける

共和党の狙いを明らかにした・・・この圧力の結果、組合のリーダーたちは、財政再建法の狙いが財政再建ではなく労働を分割することによって民主党の候補者を資金難にすることであると認識した。

### MTI の組合員が直面している問題

- ・生活水準の一層の引き下げ。最大年 6000 ドルの支出増
  - ・戒告処分
  - ・「4 日間の政治的アクション」への参加に対する賃金の減額(時間給の職員、つまり補助教員、警備員、事務労働者に影響大)
  - ・生徒および保護者の不満への対処
- ウォーカー知事による公立学校予算削減提案(約 9 百万ドルの削減)

### 将来のための準備

デモの継続。看護師、AFSCME、州従業員との団結。

### リコールのための活動

反動的法律を取り消す候補に投票する

闘争委員会(Crisis committee)の活動を継続する。

2013 年までは組合費の天引きを継続するが、法律が施行された場合に備えて、組合費徴収のためのシステムを準備中である。

州レベルでの重大な危惧

- ・WEAC(マディソン市にある州最大の教員組合)は収入の 1/3 減を予測
- ・州全体でまだ 40 以上の学区が協約を延長していない
- ・WEAC はスタッフの最大 50%をレイオフし、1 つか 2 つの副本部オフィスを閉鎖する計画
- ・MTI などの地域組織が、WEAC の政治的策動に反対して不信任投票を検討。

教員たちの疲労と士気阻喪にもかかわらず、闘いは続く

8 人の共和党上院議員のリコール

代わりに子供の教育とケアを重視する 8 人の上院議員を選出する

スコット・ウォーカーのリコールのために精力的に活動すること

すべての組合員兄弟姉妹とともに、次のことのために活動する

中産階級に尊厳を取り戻す

すべての労働者がウィスコンシン州のために行っていることを称える

団体交渉プロセスの尊重を取り戻す

## ウォーカー知事のリコール運動

「労働情報」誌 2 月 15 日号より

昨年11月にオハイオ州で、知事が提案し州議会で採択された反労働組合的州法が住民投票によって否決された のに続いて、ウィスコンシン州では反労働組合的政策を進めるウォーカー知事に対するリコール運動が成功した。

昨年2-3月の州議会占拠・包囲の闘い(本誌11年3月15日号および4月1日号を参照)の後、州庁舎前での行動は6月中旬まで繰り返され、千人から数千人が参加した。また、州議会の採決手続きの違法性についての一連の裁判闘争、2012年度予算の採決(6月16日)に抗議する行動、州議会議員のリコール運動(共和党議員6人へのリコール、このうち2人が再選挙で落選)、役員がウォーカー知事に献金している企業に対するボイコット運動などが取り組まれてきた。

11月15日に、ウォーカー知事ボイコット署名が始まった。リコールに必要な署名数は54万206票(前回、2010年の選挙での投票総数の4分の1)で、期限は12年1月14日である。「ユナイテッド・ウィスコンシン」(団結したウィスコンシン)に労働組合員や退職者、民主党議員、農民団体、市民団体等の2万人以上の人々が電話、戸別訪問、サッカーや野球の観客への働きかけなどの活動に参加した。11月19日はリコール支持集会に2万5千-3万人が集まった。

増大する失業、教育や医療の予算削減、警察の弾圧やウォーカー支持者たちの妨害に対する怒りが噴出する中で署名数は法定数を大幅に上回った。

1月17日、100万人を超える署名が集約され、選挙管理委員会に提出された。同時に進められている副知事と共和党議員4人へのリコール署名も法定数に達した。

選挙管理委員会による署名の有効性の確認(数カ月を要すると予想される)の後、再選挙が行われる。

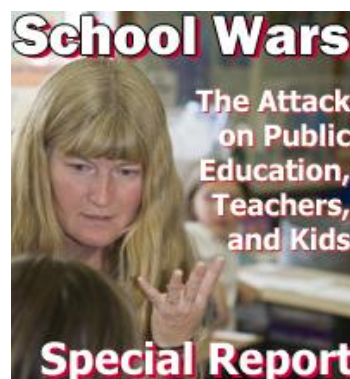
世論調査ではリコール支持が58%まで上がっているが、リコールされたウォーカー知事は、前回と同様、莫大な選挙資金を投入してメディアでの宣伝で支持回復を狙っている。

## 米国の「教育改革」

「教育改革」は組合解体のためのトロイの木馬

「労働情報」誌 2011年10月1日号より

以下は「レイバーノーツ」誌ウェブ版に掲載されたマイク・ダン氏のレポート(7月28日付)の要約である。同誌は「スクール・ウォー(公教育をめぐる戦争)」という特集ページを設けて、多くの州で一斉に展開されている公教育への攻撃との闘いを呼びかけている。



ウィスコンシン州やインディアナ州などでの教員組合を法律的に解体しようとする攻撃は、限定的な成功にとどまった。しかし、「教育改革」を通じて教員組合を個別に弱体化させていくという作戦は、非常に大きな効果を挙げている。

任用期間、任用手続きや先任者優先制を制限する改革は、反対意見や組合活動への参加、さらには生徒に対する発言を困難にし、技能に関係なく教員を恣意的な理由で解雇することを容易にする。チャータースクール(公立・民営の学校)は学校区のクローズドショップ制度から除外され、ほとんどの場合、組合が存在しないため、組合を弱体化させる。

しかし、教育改革はそれだけでなく、もっと狡猾な方法で組合を解体してきた。それは教員の「非技能労働化」である。

歴史が示すところでは、非技能労働化は労働組合を弱体化させる。製造業では、オートメーション化によって非熟練労働者をスト破りのために雇用できるようになり、ストライキの効果が弱められた。

今日、右翼は公共セクターの労働組合を解体するために、非組合員や民間部門の労働者に公共セクターの労働組合を批判するように仕向けて、労働者の連帯を崩そうとしている。

公共部門の、教員や看護師や社会サービスに関わる労働者は、労働者ではなくケアギバー(世話をする人)であって、仕事は楽で、危険が少なく、愛情という感情にもとづく仕事であり、したがって高い報酬や雇用の安全には値しないという議論が持ち出されている。

一方、公共セクターの労働組合は傾向的には、高学歴・高技能を要求される労働者を代表している。そのような労働者は容易には代替できず、それが公共セクターの労働組合が相対的に強い理由となっている。

教員の非技能労働化は、このような条件を一変させる可能性がある。

ティーチ・フォー・アメリカ(TFA、教育NPO)は大学の新卒生を、教員免許の有無に関わりなく採用し、教室へ派遣している。エリ・ブロードのような大富豪がTFAに資金を提供しており、「経験はないが、勤続年数の多い教員よりも優秀な、若くて意欲のある教員を守るために、前任者優先制を一掃しなければならない」という根拠のない陳腐な議論を支持している。

処分の乱発やテスト制度による管理は、教員の非技能労働化を一層促進している。テスト制度は学校や教員に対して、質問をベースとした学習や、批判的思考、深い読書、好奇心を犠牲にして、テストのための学習、ドリルとスキルの繰り返しに没頭するように圧力をかけている。

「ノー・チャイルド・レフト・ビハインド(落ちこぼれゼロ)」(NCLB)法に基づく目標設定と未達成に対する罰則の直接的な結果として、多くの学校区ではカリキュラムを一律化し、教員に対して決められた授業内容の単なる読み上げを強制している。すべての州で同じ標準的な教育内容を採用させるという動きがあり、それは学校区や州の独立性を奪い、それを教科書会社に委ねることになる。

生徒のテストでの成績が雇用の安定と賃金に直接に反映されるようになれば、多くの教員はよい教育をすることよりもテストのための訓練と暗記に力を入れるようになるだろう。すでに学校区ぐるみの不正も発覚している。

管理者によって用意された全校的なボキャブラリー学習プログラムが導入され、教員はビデオを操作するだけという場合もある。

教育改革は、生徒の好奇心や学習意欲を摘み取り、学校をテスト工場に変え、教育企業を潤し、教員を非技能労働化し、愛と熱意を奪い、多くの人たちを教育の外へ追いやる。

組合は、非技能労働化に圧倒されてしまう前に、また、闘いに疲れてしまう前に、非技能労働化の問題に取り組まなければならない。

現在における事務職や施設管理の労働者に対する扱いを見れば、高技能を求められない労働者への攻撃がいかに簡単かは明らかである。しかし教員組合はこのダウンサイジングに対して多くの場合沈黙を保ってきた。その結果、教室やトイレは汚れ、修理が行われず、学校が安全でなくなり、教員は雑用に追われるようになった。労働時間が増え、賃金が下がった。

教員組合は職業ベースで組織されており、教員は他の学校労働者を見下げ、「二級市民」として扱ってきた。これは教員組合の弱点である。すべての教育労働者は、職種を超えて1つの労働組合に組織されるべきである。高技能を求められる労働者はその強みを、それほど高い技能を求められない労働者を守るために活用するべきである。労働者の連帯のためだけでなく、自分たちの仕事がそれに依存しているからでもある。